



香川県教職員連盟機関誌  
発行所: 香川県教職員連盟  
発行者: 安本 薫  
〒760-0004  
高松市西本町2丁目4番60号  
香川県教育会館602号

TEL (087) 835-2721  
FAX (087) 835-2723

http://www.kakyoren.com/  
E-mail: info@kakyoren.com  
毎月10日発行 定価1部50円  
(年間1,000円 送料とも)  
会員の購読費は会費の中に含む



香教連は、結成四十四年を迎え、子供中心の教育を目指し、健全なる批判力を持つ、県内最大の教職員団体です。

# 日華教育交流参加報告



一月三日から七日まで、全日教連第三四回日本教師中華民国訪問研修が実施された。香教連からは、谷真里・丸教協事務局次長(綾歌中)が参加した。全国から参加した三〇名の同士とともに中華民国で親善ならびに交流を行った。



の様子を紹介した後、検討会を実施した。特に、心身障害(十三に亘る障害種)の他、「ギフト(才能教育)」として六種類(知的・アカデミック・芸術・創造・リーダーシップ・その他特殊才能)が特別支援教育の対象となっていることに驚いた。中華民国と日本共に、「教育には無限の可能性がある」という考えに違いはないが、特別支援教育の推進の方針には大きな違いがあった。

また、故宮博物院、台南孔子廟、九份老街へも訪れ、台湾の歴史や文化に触れることができた。さらに台南市にある八田与一記念公園や烏山頭ダムを訪れ、日本人である八田与一技術師が台湾の治水のために尽力し、ダムの完成により台南の地が穀倉地帯に生まれ変わったことや、農地開発により中華民国の発展を支えた人物として敬愛され、国民から尊敬を集めていることを知ることができた。

# 「教職員の働き方改革」実現のために「つつつつ」

十二月六日、文部科学省が時間外勤務(残業)の上限を「月四五時間、年三六〇時間」とする指針案を中央教育審議会特別部会に示した。香川県でも平成三十年三月に「教職員の働き方改革プラン」が策定された。その中で「時間外勤務が月四五時間超の教職員数を現状の半数以下、時間外勤務が月八〇時間超の教職員をゼロ」と明記されている。しかし現状は、文部科学省の二〇一六年度・教員勤務実態調査によると、「月四五時間」の上限を、小学校教諭では約八二%、中学校教諭では約八九%を超えている結果が示されている。世界基準で見ると、経済協力開発機構(OECD)が二〇一四年に発表した国際調査によると、日本の中学校教員の平均勤務時間(一週間あたり)は約五四時間で、三十三か国・地域(平均約三九時間)で最長という結果が示されている。この結果の背景として、部活動の課外活動(平均の三倍以上・約八時間)と事務作業(平均の二倍以上・約六時間)が挙げられている。

香教連では、児童生徒がより質の高い教育が受けられるようするために、またそのためには、先生方が落ち着いて児童生徒と向き合える時間や授業準備などの教材研究に専念できる時間と精神的なゆとりの確保等ができるよう、「教職員の働き方改革」実現のために、国や県の関係機関に要望している。

その要望の中で、「ICTによる業務の効率化を図るとともに、指導要録の電子化等を含め、県下で共通化・統一化された業務に取り組めるよう、県での統合型校務支援システムの環境整備を図ること」を重点要望の一つとして、国や県の関係機関に強く働きかけてきた。「手書き」「手作業」「各種文書、帳票の様式のばらつき」等が時間外勤務の増幅や多忙化の一要因として、文科省の調査でも示されている。そこで全県での校務支援システムが導入されることで、それらが少しでも解消され、結果、教員の業務負担

軽減、教員が児童生徒と向き合う時間の確保、校務の情報化・共有化等につながると考えたからである。

文科省では、二〇一九年度の概算要求の中で「統合型校務支援システム導入実証研究事業」として約三億円を提示している。また、十一月に行われた今年度の県教委との予算交渉で、香川県教育委員会総務課・松村登志樹課長からは、**全県共通化した校務支援システムの導入を前提に、専門家の意見を聞きながら市町と共同で研究を始めたことを明言していただいた。また、共通化の前提となる、帳票の統一化や文書の電子化についても同様に研究を行っていくことも御回答いただいた。**すでに複数の地方公共団体が導入し、運用している。大阪市では年間約二二四時間以上、北海道では年間約一一七時間の勤務時間軽減効果を実現している例もある。

「どうせ変わらん」から「一つ一つでも変えていくことができる」という先生方の意識改革もしていただき、会員となって現場の声を届けていただきたい。そうすることで多くの先生方の考えや意見を反映することができ、要望に厚みが増し、その内容が早期実現につながる可能性が大きくなるからである。

今後も、香川の子供たちのため、また先生方のために、国や県の関係機関への働きかけにさらに尽力していく。

## 年頭所感

委員長 安本 薫



あけましておめでとうございます。今年四月三十日「平成」という時代が幕を閉じます。新元号は四月一日に閣議決定した後、同日中に公表されるといった方針が政府からも示され、五月一日より新しい時代が始まります。

教育界も同様に、新学習指導要領が示され、大きな変化が今日求められています。「不易と流行」という言葉をよく耳にしますが、変えてはならないこと、変えていかなければならないことをしっかりと判断し、香教連は今年も積極的に活動していく所存です。本年もどうぞよろしくお願いたします。